

丸文株式会社 2025年3月期 決算説明会

2025年5月16日



東証プライム 7537

© 2025 MARUBUN CORPORATION

みなさん、こんにちは。

本年4月に代表取締役社長に就任しました堀越 裕史です。

皆様方には、日頃より大変お世話になり、厚く御礼申し上げます。

それでは、弊社2025年3月期決算の概要および、2026年3月期の業績予想ならびに、中期経営計画についてご説明いたします。

アジェンダ

1. 2025年3月期 連結決算の概要
2. 2026年3月期 業績予想の概要
3. 2025-2027年度 中期経営計画
4. 株主還元
5. 参考資料

本日は説明いたしますアジェンダはご覧の通りです。

2025年3月期 連結決算の概要

2025年3月期 決算サマリ

(百万円)	2024年3月期		2025年3月期			前年 同期比	予想比
	実績	売上比	予想 (10/31)	実績	売上比		
売上高	236,490	—	210,000	210,837	—	△25,653 (△10.8%)	+837 (+0.4%)
売上総利益	29,607	12.5%	25,700	26,026	12.3%	△3,580 (△12.1%)	+326 (+1.3%)
販管費	16,623	7.0%	16,650	17,068	8.1%	+445 (+2.7%)	+418 (+2.5%)
営業利益	12,984	5.5%	9,050	8,958	4.2%	△4,025 (△31.0%)	△91 (△1.0%)
経常利益	5,627	2.4%	6,000	6,344	3.0%	+716 (+12.7%)	+344 (+5.7%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,401	1.4%	4,150	4,272	2.0%	+871 (+25.6%)	+122 (+3.0%)

- ▶ 売上高は、自動車向けやPC周辺機器向け半導体をはじめとした全般的な需要の低下により減収
- ▶ 売上総利益は、売上の減少により前年同期比では減少予想比では微増
- ▶ 第4四半期末に向けた円高進行に伴う為替差益（7億円）の計上により、経常利益・当期純利益ともに増益

はじめに、2025年3月期の業績についてですが、売上高は前年同期比256億円減少の2,108億円となりました。これは主にデバイス事業における自動車向け半導体をはじめとした全般的な需要の低下によるものです。

売上総利益は売上の減少に伴い、35億円減少の260億円、営業利益は40億円減少の89億円となりました。

一方、経常利益は7億円増加の63億円、親会社株主に帰属する当期純利益も8億円増の42億円となりました。これは期中に円安進行であった為替相場が、第4四半期末に向けて円高方向に転換したことにより、期中における決済差益及び期末時点での外貨建て借入の評価差益を計上したことによります。

なお、昨年10月に公表した業績予想値と比較しますと、売上高は予想値に比べ8億円の増加、営業利益は0.9億円の減少、経常利益は3億円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円の増加となりました。

2025年3月期 事業別業績サマリ

■ デバイス事業

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比
売上高	179,011	151,011	△28,000 (△15.6%)

▶ 自動車向け、PC周辺機器向け半導体の減少

■ システム事業

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比
売上高	54,941	57,336	+2,394 (+4.4%)

▶ 航空宇宙機器、レーザー機器の増加

■ ソリューション事業

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比
売上高	2,536	2,489	△47 (△1.9%)

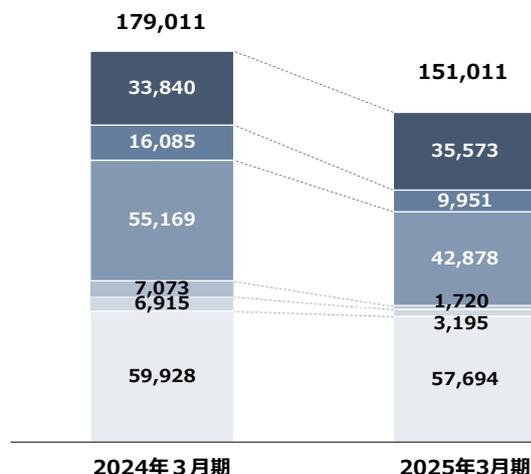
▶ ICTソリューションの減少

各事業の売上高サマリはご覧の通りです。

デバイス事業は前年同期比280億円減少の1,510億円、システム事業は23億円増加の573億円、ソリューション事業は0.4億円減少の24億円となりました。

2025年3月期『デバイス事業』品目別売上高

(百万円)



主な増減要因

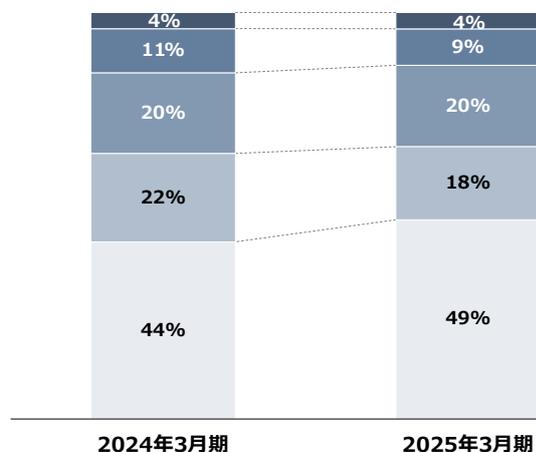
- **電子部品 (+1,733)**
- PC周辺機器向けの増加
- **カスタムIC (△6,134)**
- PC周辺機器向けの減少
- **特定用途IC (△12,291)**
- 民生機器向けの減少
- **マイクロプロセッサ (△5,353)**
- 自動車向けの減少
- **メモリーIC (△3,720)**
- 自動車向けの減少
- **アナログIC (△2,234)**
- 産業機器向けの減少

デバイス事業の売上高を、品目別・用途別に増減幅の大きいものについてご説明いたします。

品目別では、電子部品を除き、全般的に売上高が減少しました。特に上から3番目にございます特定用途ICが大きく減少しています。これは民生機器向けの需要減によるものです。

またカスタムICはPC周辺機器向けが、マイクロプロセッサとメモリーICは自動車向けがそれぞれ減少しました。

2025年3月期『デバイス事業』用途別売上高構成比



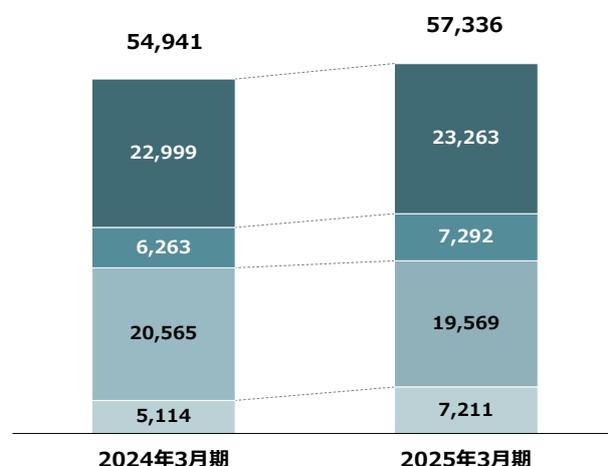
主な増減要因

- 通信機器（±0ポイント）
- 前年同期並み
- コンピュータ&OA（△2ポイント）
- 前年同期並み
- 産業機器その他（±0ポイント）
- 前年同期並み
- 自動車（△4ポイント）
- 売上の減少により構成比も減少
- 民生機器（+5ポイント）
- 需要減により売上は減少しているが構成比は上昇

次に用途別の売上高構成比についてですが、下から2番目の自動車向けは売上高の減少により4ポイントダウンしました。反対に民生機器は5ポイントアップとなっています。こちらにつきましては、構成比は上昇していますが売上高は減少しております。その他用途については大きな変化はありませんでした。

2025年3月期『システム事業』品目別売上高

(百万円)



主な増減要因

- 医用機器 (+264)**
 - 前年同期並み
- レーザー機器 (+1,029)**
 - 半導体レーザーの増加
- 産業機器 (△996)**
 - 電子部品組立検査解析装置の減少
- 航空宇宙機器 (+2,097)**
 - 電子機材の増加

システム事業については、宇宙・防衛関連市場の拡大を背景に、一番下の航空宇宙機器の売上が伸長しました。

一方、下から2番目の産業機器は、設備投資の抑制影響を受けたことにより、前年同期を下回る結果となりました。

2025年3月期『ソリューション事業』品目別売上高

(百万円)



主な増減要因

- AI・ロボティクス (+44)
- 前年同期並み
- ICTソリューション (△91)
- ネットワークシミュレーションツールの減少

ソリューション事業については、ICTソリューション分野のネットワークシミュレーションツールの販売減少を主因とし売上高が減少しました。またAI・ロボティクスは前年同期並みとなりました。

2025年3月期 貸借対照表の概要

(百万円)	2024年3月期末	2025年3月期末	前期末比
資産合計	174,120	144,765	△29,354
流動資産	162,616	130,199	△32,416
現金及び預金	23,823	24,246	+423
受取手形及び売掛金	50,855	52,313	+1,457
商品及び製品	51,316	49,150	△2,165
未収入金	34,847	2,547	△32,299
固定資産	11,504	14,566	+3,061
負債合計	117,687	84,266	△33,421
流動負債	116,669	79,222	△37,447
支払手形及び買掛金	28,243	25,593	△2,649
短期借入金	59,507	46,360	△13,146
未払金	19,027	1,416	△17,610
固定負債	1,018	5,044	+4,025
純資産合計	56,433	60,499	+4,066

▶ 総資産は、前期末から293億円減少

▶ 資産の部は、代理人取引の一部終息により未収入金が322億円減少

▶ 負債の部は、運転資金需要の減少に伴い短期借入金が131億円減少、代理人取引の一部終息により未払金は176億円減少



* 流動資産と流動負債は主要項目のみ記載しております

次に貸借対照表の概要をご説明いたします。

総資産は1,447億円となり、前期末に比べ293億円の減少となりました。

変動が大きかったのは、未収入金です。こちらは代理人取引の一部終息によるものです。

また負債につきましては、運転資金需要の減少に伴い短期借入金が減少しました。また未収入金と同様、代理人取引の一部終息により未払金も減少しました。

純資産は、当期純利益の積み増しにより増加しています。

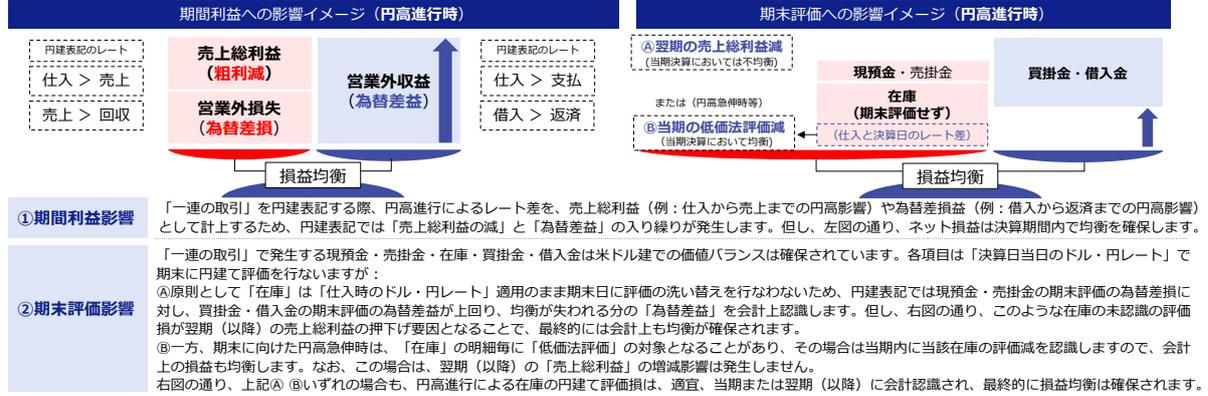
<参考> 為替差損益発生メカニズム

▶ I. 当社の為替変動リスクへの対応方針 *詳細は当社ウェブサイトよりご確認できます

・仕入の大半が米ドル建のため、米ドル建売上は円を介さない「ナチュラルヘッジ」、円建売上は「為替予約ヘッジ」を実施

- ① 米ドル建売上 仕入～売上・回収の「一連の取引」の条件および対応する資産・負債を米ドル建とし、米ドル建利益を確保
- ② 円建売上 仕入債務に対する為替予約を取引明細毎に行い、取引毎の円建の利益を確保

▶ II. ナチュラルヘッジ（米ドル仕入～米ドル売上取引）における為替変動の影響



ここで改めて弊社の為替差損益発生メカニズムについてご説明いたします。

弊社は、取引の大半を占めるドル仕入れドル売りの取引については原則として「ナチュラルヘッジ」、ドル仕入れ円売りの取引は「為替予約ヘッジ」を行い、為替変動リスクに対応しております。

「ナチュラルヘッジ」では、ドルベースでの利益は確保しておりますが、日本の会計基準においては取引ごとに円換算する必要があるため、売上総利益と為替差損益の間で入り繰りや、円換算時の資産と負債に不均衡が生じます。

第4四半期は為替差益を計上しましたが、これは第4四半期末に向けて円高方向に転じたことにより、この入り繰りが生じたこと、また原則として在庫は期末の評価替えを行わないため、円換算時の資産と負債に不均衡が発生したことによるものです。

弊社の為替差損益の発生メカニズムについての詳細説明は、弊社ウェブサイトをご覧ください。

2026年3月期 業績予想の概要

2026年3月期 業績予想サマリ

(百万円)	2025年3月期		2026年3月期		前年同期比
	実績	売上比	業績予想	売上比	
売上高	210,837	—	206,000	—	△4,837 (△2.3%)
売上総利益	26,026	12.3%	24,000	11.7%	△2,026 (△7.8%)
販管費	17,068	8.1%	17,700	8.6%	+631 (+3.7%)
営業利益	8,958	4.2%	6,300	3.1%	△2,658 (△29.7%)
経常利益	6,344	3.0%	4,300	2.1%	△2,044 (△32.2%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	4,272	2.0%	2,500	1.2%	△1,772 (△41.5%)

* 2026年3月期為替レート：148円/ドル

- ▶ 売上高は、デバイス事業で産業機器向けの在庫調整の長期化を背景に減収の予想
- ▶ 販管費は、人件費および新システム刷新による費用増を予想
- ▶ 営業利益は、売上の減少を主として減益の予想
- ▶ 経常利益は、減収要因に加えて、為替損益を均衡前提とし減益を予想
- ▶ 上記により当期純利益においても減益の予想

続きまして、2026年3月期の業績予想についてご説明いたします。

売上高は、前年同期比48億円減の2,060億円を見込んでおります。これは、デバイス事業における産業機器市場での在庫調整長期化の影響によるものです。

また利益面では、売上の減少に加えて、人件費増や新基幹システム刷新による販管費の増加を見込んでおり、その結果、営業利益は26億円減の63億円を予想しています。経常利益は、これまでの要因に加え、本予想に為替損益を見込んでいないため、前期に計上した為替差益約8億円の剥落を含め、20億円減の43億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円減の25億円となる見通しです。

なお、2026年3月期の想定為替レートは、1ドル148円に設定しています。

2026年3月期 事業別業績予想サマリ

■ デバイス事業

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前年同期比
売上高	151,011	143,500	△7,511 (△5.0%)

▶ 産業機器向け半導体の減少を見込む

■ システム事業

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前年同期比
売上高	57,336	59,500	+2,163 (+3.8%)

▶ 航空宇宙機器・レーザー機器の増加を見込む

■ アントレプレナ事業*

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前年同期比
売上高	2,489	3,000	+510 (+20.5%)

▶ AI・ロボティクスの増加を見込む

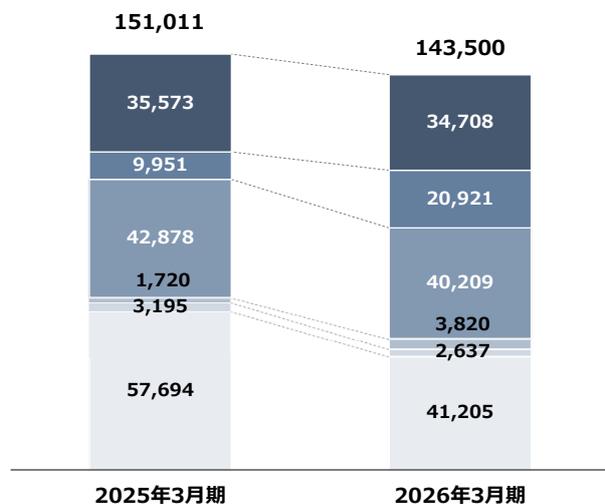
* 2025年4月よりソリューション事業からアントレプレナ事業に名称変更

セグメント別売上高のサマリはご覧のとおりです。なお、アントレプレナ事業につきましては、2025年4月より旧ソリューション事業をアントレプレナ事業に名称変更しています。

デバイス事業は前年同期比75億円減の1,435億円、システム事業は21億円増の595億円、アントレプレナ事業は5億円増の30億円を見込んでいます。

2026年3月期 『デバイス事業』 品目別売上高予想

(百万円)



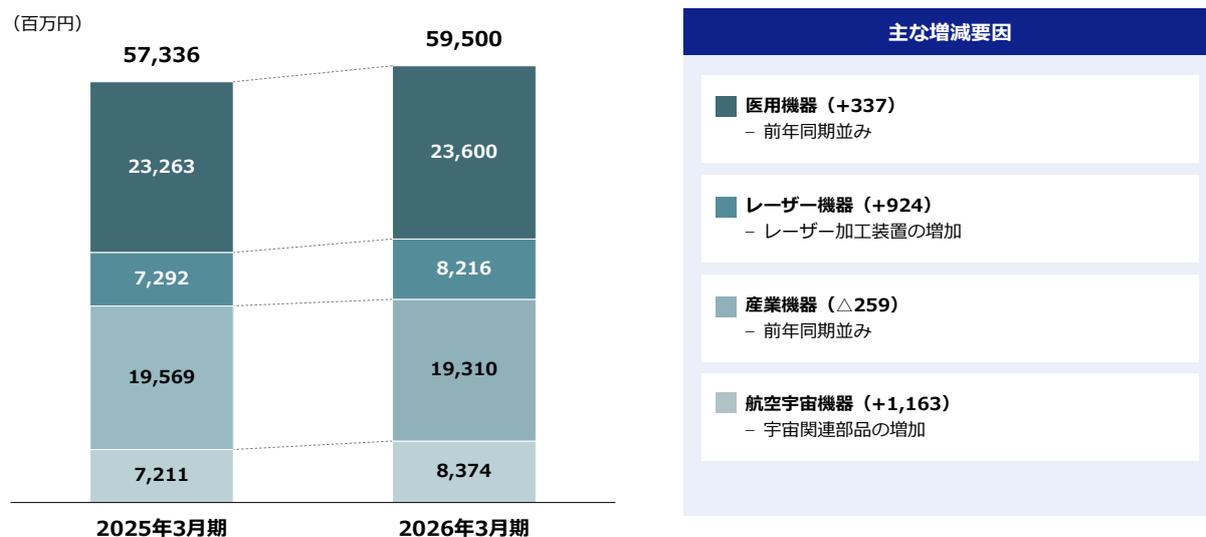
主な増減要因

- **電子部品 (△865)**
- 前年同期並み
- **カスタムIC (+10,970)**
- 民生機器向けの増加
- **特定用途IC (△2,669)**
- 民生機器向けの減少
- **マイクロプロセッサ (+2,100)**
- 自動車向けの増加
- **メモリーIC (△558)**
- 前年同期並み
- **アナログIC (△16,489)**
- 産業機器向け・PC周辺機器向けの減少

品目別の見通しですが、デバイス事業は、産業機器市場での在庫調整の長期化により、半導体・電子部品の各品目ともに減少する見通しです。

品目別では、上から2番目のカスタムICが民生機器向けで大幅に増加する見通しの一方で、一番下にあるアナログICが産業機器・PC周辺機器向けで減少する見通しです。

2026年3月期 『システム事業』 品目別売上高予想

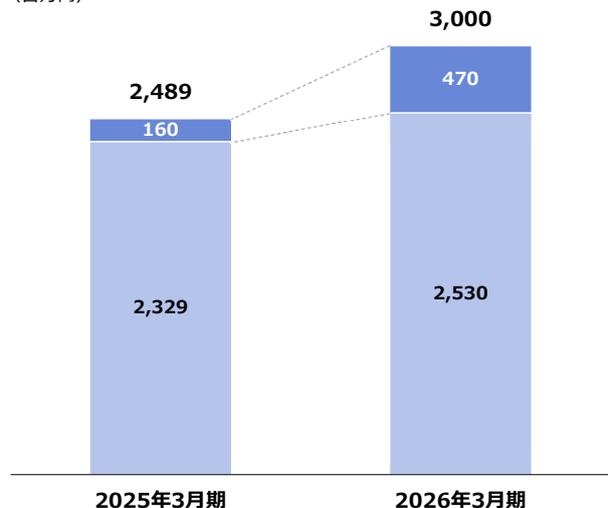


システム事業では、航空宇宙機器について、活況な市場環境を背景に、人工衛星用途の高信頼性部品や防衛関連商材の伸長を見込んでおります。またレーザー機器では、レーザー加工装置などの需要増を見込んでおります。

一方、産業機器は調整局面が続いており、前年同期よりも減少、医用機器も前年同期並みにとどまる見通しです。

2026年3月期 『アントレプレナ事業*』 品目別売上高予想

(百万円)



主な増減要因

- AI・ロボティクス (+310)
 - 汎用超音波画像診断装置・AI搭載ロボットの増加
- ICTソリューション (+201)
 - 通信関連商材の増加

* 2025年4月よりソリューション事業からアントレプレナ事業に名称変更

アントレプレナ事業では、ICTソリューション分野は通信関連商材の増加を見通しております。またAI・ロボティクスの分野は、昨年より取り扱いを開始した汎用超音波画像診断装置や、これまで取り組んでおりましたAI搭載のコミュニケーションロボットの販売増を見込んでいます。

以上、2025年3月期の業績および今期の業績予想をご説明いたしました。

2025-2027年度 中期経営計画

- 丸文 Nextage 2027 -

© 2025 MARUBUN CORPORATION

続きまして、新たに策定いたしました中期経営計画について説明いたします。

中期経営計画『丸文 Nextage 2024』振り返り - 定量目標

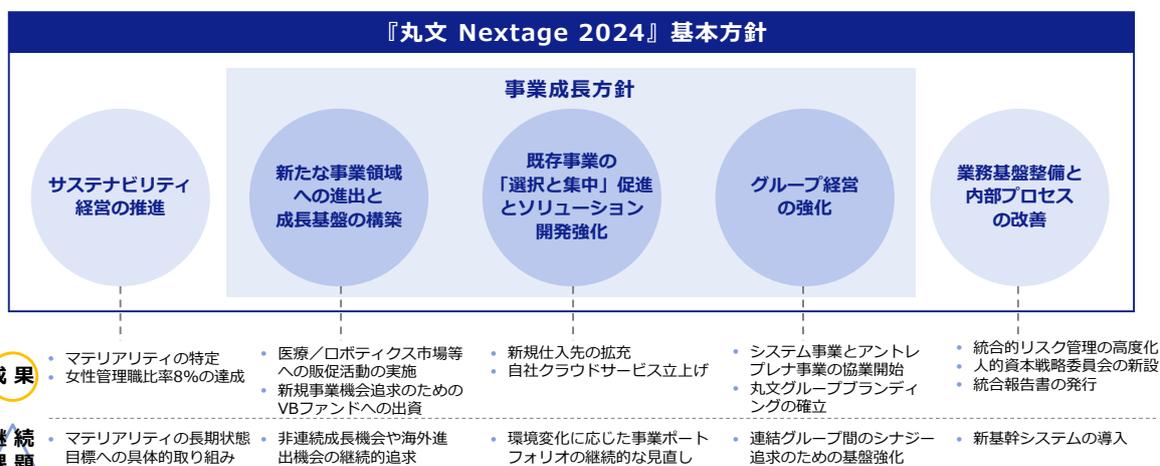
- ▶ 財務目標である「連結経常利益 60 億円以上、ROE 8.0%以上」を達成
- ▶ デバイス事業の売上伸長、デバイス/システム事業の利益率向上も進み、連結ベースの収益力が改善

	実績	目標
売上高	2,108 億円	2,100 億円
経常利益	63 億円	60 億円以上
経常利益率	3.0 %	2.9 %
ROE	8.1 %	8.0 %以上

まず、2022年4月よりスタートした前中計ですが、「連結経常利益60億円以上、ROE 8.0%以上」の達成を目標として諸施策に取り組んでまいりました。当中計期間で、デバイス事業の売上伸長、デバイス/システム事業の利益率向上も進み、連結ベースの収益力が改善。その結果、目標を達成することができました。

中期経営計画『丸文 Nextage 2024』の振り返り - 定性目標

- ▶ 新規商権の獲得や新規商材・アプリケーションの開発を行い、事業ポートフォリオの深化に注力
- ▶ 人的資本戦略や戦略・リスク管理など基盤強化も進み、成長基盤も整備



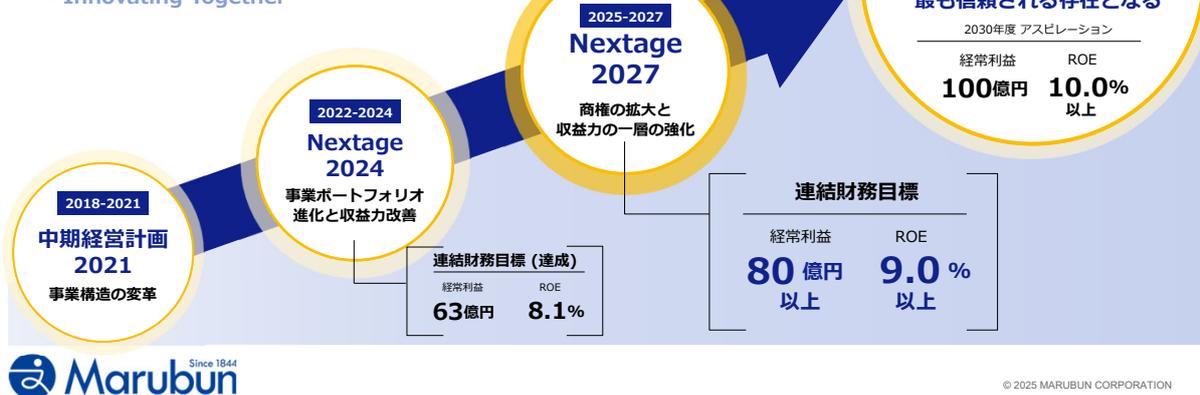
前中計ではご覧の5つの方針を基に取り組みを推進しました。特に新規商権の獲得や新規商材・アプリケーションの開発を行い、事業ポートフォリオの深化に注力しました。結果、新規取引先の拡充や自社クラウドサービスを立ち上げることができました。その他、人的資本戦略委員会の立ち上げやリスク管理の高度化といった事業基盤の強化に向けた取り組みも実施することができました。一方で、連結グループ間のシナジーをより高めるための施策など、いくつかの課題も残りました。こちらにつきましては新中計において引き続き取り組んでまいります。

中期経営計画『丸文 Nextage 2027』 - 位置づけ

- ▶ 当社グループは持続的な価値向上に向けた事業構造の改革を実行
- ▶ 新中計では商権拡大と収益力の強化を目指し、成長戦略を推進

丸文 Nextage 2027 スローガン

世界と、かなえる。
- Innovating Together -



新中計「丸文 Nextage 2027」についてご説明いたします。新中計では、先ほどご説明した前中計の成果を踏まえ、私たちのありたい姿に向けて、着実に歩みを進めていきます。また、弊社パーパスに呼応する新たな中計スローガンとして『世界と、かなえる』（Innovating Together）を掲げます。今後も成長が期待されるエレクトロニクス市場の動向を捉え、商権の拡大と収益力の一層の強化を目指して、積極的に成長戦略を推進してまいります。これを実現するための指針として今中計を位置付けております。また2030年の長期アスピレーションとして掲げる「2030年度までに連結経常利益100億円かつROE10%以上を目指す」ことに対する、中期目線において達成すべき“中間マイルストーン目標”としても位置付けております。

中期経営計画『丸文 Nextage 2027』 - 計画値と目標

- ▶ 新中計の最終年度（2027年度）に「連結経常利益80億円以上、ROE 9.0%以上」を目標とする
- ▶ 利益重視の経営を徹底するため、セグメント毎の利益目標を明確化

全社連結		事業別	
計画値 売上高	2,400 億円	デバイス事業	売上高： 1,670 億円 経常利益： 30 億円以上
目標 経常利益	80 億円以上	システム事業	売上高： 670 億円 経常利益： 40 億円以上
経常利益率	3.3 %以上	アントレプレナ事業	売上高： 60 億円 経常利益： 10 億円以上
目標 ROE	9.0 %以上		

* 中期経営計画前提為替レート：148円/ドル

続いて、新中計の定量目標についてご説明します。本中計最終年度である2027年度に「連結経常利益80億円以上、ROE 9.0%以上」を目標といたします。この目標値は、2030年の長期アスピレーションである経常利益100億円の収益レベルを目指す中において掲げた目線でもあります。なお、想定為替レートは1ドル148円を前提としています。

また各事業の経常利益目標としましては、デバイス事業は30億円以上、システム事業は40億円以上、アントレプレナ事業は10億円以上としています。

こちらには掲載していませんが、2027年度までの営業キャッシュフローについては、設備投資や配当還元後、負債圧縮に充当しつつ、戦略性の高いノンオーガニック成長機会の取込みや、有望なベンチャー企業への投資に振り向けることを想定しています。また「持続的な企業価値の向上」に向けた諸施策も展開し、内部留保活用と持続的成長実現の好循環を目指します。

中期経営計画『丸文 Nextage2027』 - 基本方針

- ▶ 前中計の基本方針を3つの視点で捉えなおし、今中計では6つの方針を基に計画を推進する
- ▶ 事業と人材の両面で成長を図り、事業価値の最大化を目指す

基本方針	
① 「レスポンシブル・ビジネス」の視点	
「レスポンシブル・ビジネス」の追求	マテリアリティに関わる取り組みの強化と、サステナビリティ経営の深化を図り、“よりよい未来”に向けた事業運営を志向
② 事業戦略の視点	
新規事業における収益化実現	新規事業の起ち上げに向け、挑戦心と執着心で臨み、早期に収益基盤を確立。また、戦略的な提携や投資の機会も積極的に探究
既存事業における基盤拡充	顧客基盤拡大、仕入先連携強化、オペレーショナル・エクセレンス向上、生産性・効率性改善により、レジリエンスを高めつつ事業基盤を固める
グループ・シナジーの強化	国内外グループ会社連携、事業セグメント間のソリューション開発・クロスセル推進を通じ、独自の付加価値を提供
③ 基盤戦略の視点	
価値創造モデル推進のための戦略管理高度化	戦略・施策管理の強化と統合リスク管理の高度化を通じ「丸文バリューサイクル」の効果的循環を促進し、事業の成長基盤の整備
人的資本戦略の展開	企業理念・経営戦略に整合する人的資本戦略を展開し、「失敗を怖れない革新と挑戦の企業風土」を築き、専門性を持つプロフェッショナル集団を志向

これらの定量目標を、いかに実現し、達成していくのか。その基本方針を、3つの視点からお示します。

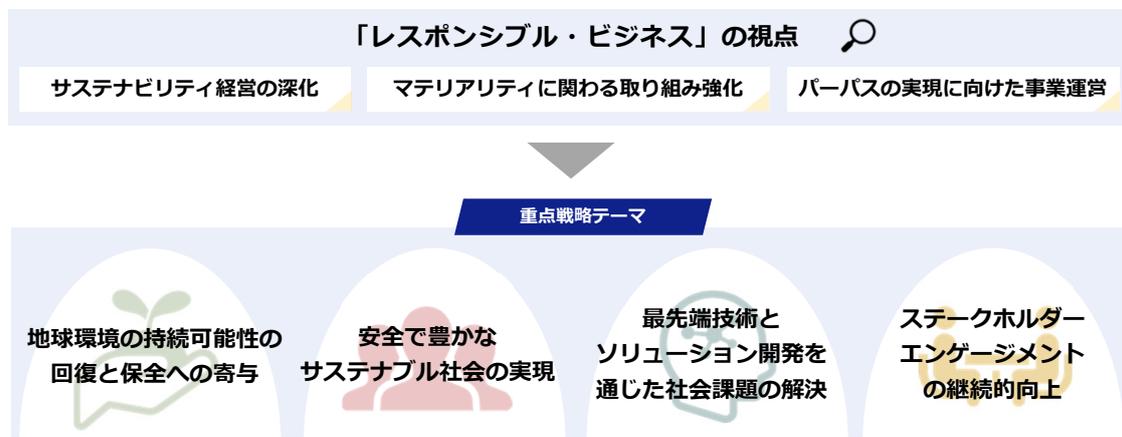
一点目は、レスポンシブル・ビジネスの視点です。弊社が長年培ってきた経営資源と強固な経営基盤を最大限に活かし、独自のビジネスモデルと持続的なバリューサイクルを循環させることで、価値創造の根幹となるサステナビリティ経営の一層の深化を図ってまいります。

二点目は、事業戦略の視点として、「新規事業における収益化実現」、「既存事業における基盤拡充」、「グループ・シナジーの強化」の3つの方針を掲げ、直接的な収益源である事業基盤を徹底的に磨き上げ、収益力を飛躍的に向上させます。

そして、三点目は基盤戦略の視点です。収益力の向上を確固たるものとするために、戦略・施策管理の高度化を図るとともに、成長のエンジンとなる人的資本の強化に取り組んでまいります。

「レスポンスブル・ビジネス」の深化に向けて

- ▶ 独自のビジネスモデルとバリューサイクルの循環を通じて、経済的価値のみならず社会的価値を創出
- ▶ 経営資源と経営基盤のさらなる充実を目指しつつも、環境・社会の課題解決にも貢献する



「レスポンスブル・ビジネス」の視点では、経営資源と経営基盤のさらなる充実を目指しつつ、環境・社会の課題解決にも貢献するため、ご覧のテーマに取り組んでまいります。これらの取り組みを通じ、経済的価値のみならず社会的価値を創出いたします。なお、弊社は事業活動を通じて優先的に取り組むべき活動をマテリアリティとして特定し、それぞれに長期状態目標を定めています。こちらにつきましては弊社Webサイトをご参照頂ければ幸いです。

『デバイス事業』の事業戦略

デバイス事業

■ 半導体・電子部品のディストリビューション事業<基盤強化事業>

■ 事業戦略

- 成長分野への選択/集中
- 商流の拡大・維持/再構築支援
- 新技術・商材の開拓/受動部品の拡販
- グループ・シナジーの発揮
- マスマーケットにおける販売チャネルの拡大

■ 計画値

Nextage2027

売上高

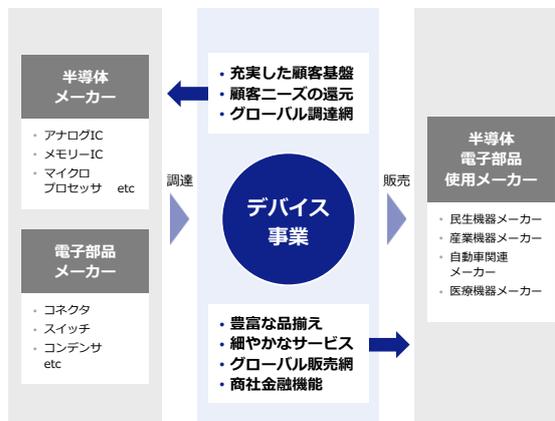
1,670億円

経常利益

30億円以上



■ ビジネスモデル



© 2025 MARUBUN CORPORATION

24

続きまして各事業の事業戦略についてです。各事業ページでは、投資家の皆様より弊社のビジネスについてご質問をいただくことがあり、右側にビジネスモデルを記載しましたので、ご参照ください。

デバイス事業では、左に記載している5つの戦略方針を掲げております。「成長分野への選択と集中」、「商流の拡大・維持、再構築支援」、「新技術・商材の開拓、受動部品の拡販」の3つの方針については、成長分野である「産業機器市場」「車載市場」「民生機器市場」で集中的に拡販活動を推進するとともに、営業人材の強化にも取り組み、デマンドクリエーションの向上を目指します。続いて4つ目のグループシナジーの発揮ですが、シナジーを発揮できる領域の収益化を目指して、ニッチで参入障壁の高い「医療ヘルスケア」や「宇宙防衛」の分野を深掘りしてまいります。「マスマーケットにおける販売チャネルの拡大」につきましては販売パートナーとの連携を通じて、より広範なお客様への販売体制を拡充してまいります。これらの取り組みを通じて成長分野における市場シェアの拡大を目指します。

『システム事業』の事業戦略

システム事業

■ 電子機器およびシステムの販売・保守サービス事業 <成長牽引事業>

事業戦略

- 新規事業の開発/新規商材の開拓
- 既存事業の領域/規模拡大
- 国家推進施策の関連ビジネス取り込み
- グループ経営強化/事業基盤拡充
- 海外オペレーションの確立

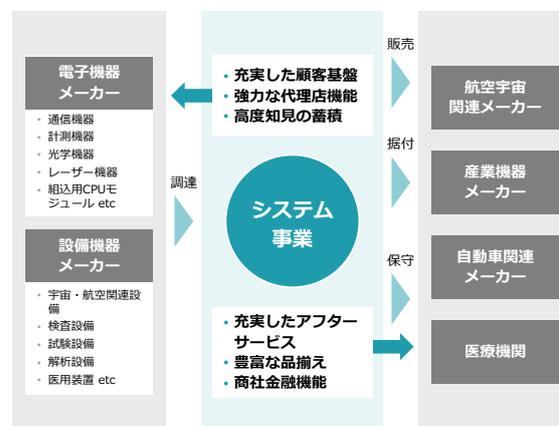
計画値

Nextage2027

売上高 **670**億円 経常利益 **40**億円以上



ビジネスモデル



© 2025 MARUBUN CORPORATION

25

次にシステム事業ですが、「新規事業の開発、新規商材の開拓」では、事業環境の不確実性が高まる中、お客様のニーズが多様化・複雑化していくことが想定されるため、「先見」・「先取」の精神で新たなビジネスチャンスを確実に獲得してまいります。「既存事業の領域／規模拡大」については、インダストリアルDXや医療、理化学機器領域の拡充に取り組みます。くわえて医用機器分野で、地域の医療機関と関係を強化しつつ、保守サービスを通じた新たなニーズの発掘と市場拡大を図ります。3つ目に掲げた「国家推進施策の関連ビジネス取り込み」については、日本の宇宙・防衛予算の増額および予算の執行が進んでいることもあり、弊社が長年にわたって築いてきた信頼関係を基に、「航空宇宙」分野で更なる事業機会を追求します。4つ目の「グループ経営強化、事業基盤拡充」については、他社と差別化された弊社グループの強みを発揮し、成長牽引に向けた活動を着実に遂行してまいります。また最後の「海外オペレーションの確立」ですが、海外事業のさらなる展開の促進とともに、現地オペレーションの確立を目指します。

『アントレプレナ事業』の事業戦略

アントレプレナ事業

■ 先端ソリューションの開発・販売・保守サービス事業<価値創出事業>

事業戦略

- 新規事業の開発
- 提供価値の独自性発揮
- AI関連商材の開拓・拡販
- 戦略的な協業機会の追求

計画値

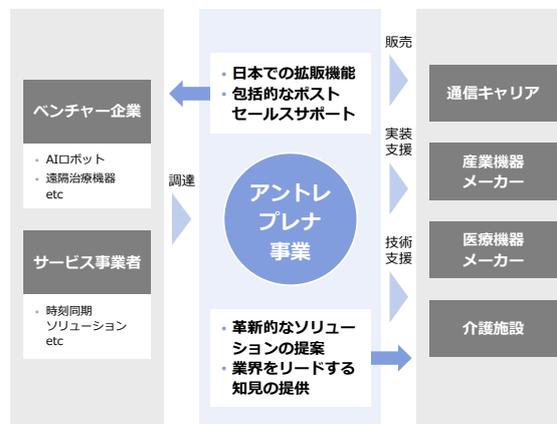
Nextage2027

売上高 **60**億円

経常利益 **10**億円以上



ビジネスモデル



© 2025 MARUBUN CORPORATION

26

アントレプレナ事業については、世界中の最先端ソリューション開拓と新規事業開発をさらに加速させることを主眼に2025年4月よりソリューション事業からアントレプレナ事業にセグメント名称を変更しました。これまでロボティクスや次世代通信、AI技術を活用した新規商材の発掘に取り組むとともに、自社独自サービスをお客様に提供し社会課題の解決に取り組んでまいりました。新中計においても左に掲げた事業戦略のもと、この取り組みを継続し、AIロボティクス・デジタルヘルスケア商材の拡販や、自社クラウドサービスの拡充を図り、事業拡大を目指してまいります。またアントレプレナシップを発揮するため前中計期間にスタートさせたベンチャーファンド出資を通して、最先端技術の情報獲得やベンチャー企業、革新的な先端商材の発掘を行い、新たな商材開発や事業提携の可能性を探ってまいります。

以上、3事業セグメントの事業戦略についてご説明いたしました。

基盤強化に向けて

- ▶ 「価値創造モデル」を通じた持続的企業価値向上のための基盤を確固たるものとする
- ▶ 特に人的資本戦略の高度化により重点を置く

基盤戦略の視点 🔍

基盤を支える3つの重点戦略テーマ

盤石なグループガバナンスの構築と運営

- ガバナンス体制の一層の強化
- 取締役会実効性の向上

パーパスと融合する人的資本戦略の高度化

- 若手抜擢による個と組織の活性化
- 適材適所の実現

効果的かつ安定的なITシステム/インフラの開発・運営

- 業務オートメーションによるプロセス効率化・自動化
- グループ情報セキュリティの堅牢性確保

「基盤戦略」の視点では、ご覧の重点戦略テーマを設定しました。なかでも商社事業のコア・コンピタンスの一つであり、事業創出や事業経営を支える人的資本戦略は、持続的な企業価値の向上を実現していく上で、非常に重要な戦略の柱と認識しています。そのため新中計の6つの基本方針の一つに、弊社は「人的資本戦略の展開」を掲げております。新中計においては人材育成、社員エンゲージメント向上を主眼に置いて施策展開してまいります。またグループガバナンスの一層の強化やIT基盤の拡充を通じて強固な事業基盤を確立してまいります。

株主還元

株主還元方針

- ▶ 新中計期間も継続して、安定的、継続的な配当を実施
- ▶ 2024年には創業180周年を迎え、日頃のご支援に感謝の意を表し、特別株主優待を実施

株主還元	
還元方針	特別株主優待
連結配当性向 40% または DOE* 2.5% いずれか高い方を目安とする <small>* 株主資本配当率：配当総額÷株主資本にて算出</small>	<ul style="list-style-type: none">◆ 2025年9月30日の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様を対象に、当社特製のQUOカード1,000円分を贈呈◆ 2025年12月初旬に発送を予定の2026年3月期中間株主通信に同封予定  <p>▲180周年記念ポスターをモチーフとしたQUOカードを予定</p>

最後に新中計における株主還元方針についてですが、弊社は連結配当性向40%またはDOE2.5%いずれか高い方を目安に、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としています。

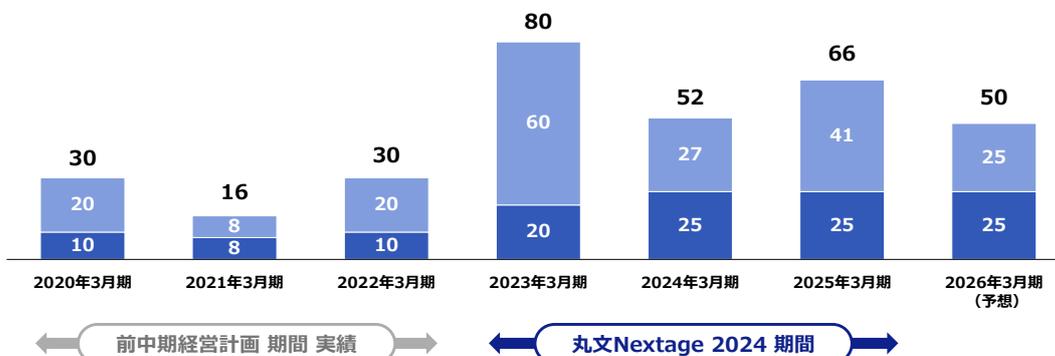
弊社は昨年創業180周年を迎えるとともに、前中計に掲げた財務目標を達成することができました。これもひとえに、株主様や取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様の長年にわたるご支援の賜物でございます。つきましては、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝の意を表し、特別株主優待を実施することといたしました。2025年9月30日現在の1単元以上保有の株主様を対象に、弊社特製のQUOカード1,000円分を贈呈いたします。

株主還元

2025年3月期の
の配当

2025年3月期の配当：中間 25円、期末41円の年間66円配当を予定
配当性向：40.4%、DOE（株主資本配当率）：3.5%

(円) ■ 中間配当 ■ 期末配当



2025年3月期の配当は中間25円、期末41円、年間で66円の配当を予定しています。これは2024年3月期の配当実績に対し、14円の増配となり、配当性向は40.4%、DOEは3.5%となります。なお、2026年3月期の配当につきましては期初予想として中間25円、期末25円の年間50円を見込んでいます。



今後とも弊社グループは開示情報の充実を図りつつ、ステークホルダーの皆さまとの対話を促進してまいりますので、ぜひ忌憚のないご意見・ご感想も頂戴できればと存じます。皆様におかれましては、今後も変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

私からの説明は以上となります。ご清聴ありがとうございました。

参考資料

© 2025 MARUBUN CORPORATION

企業概況

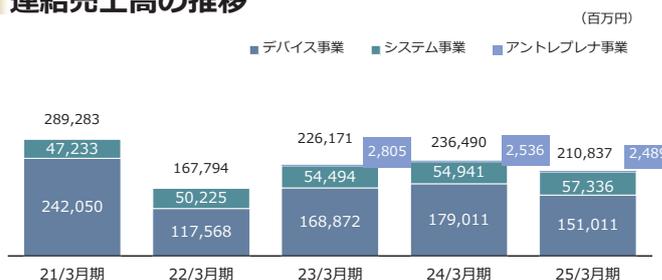
会社概要

創業	1844年（弘化元年）
設立	1947年（昭和22年）7月
所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
資本金	62億1,450万円
決算期日	3月31日
代表者	代表取締役社長 兼 CEO/COO 堀越 裕史
売上高	連結 210,837百万円（2025年3月期） 単体 159,801百万円（2025年3月期）
従業員数	連結 1,179名（2025年3月末） 単体 633名（2025年3月末）
株式上場	東京証券取引所 プライム市場 （コード:7537）

事業領域

デバイス事業	システム事業	アントレプレナ事業
■ 半導体 ■ 電子部品	■ 航空宇宙機器 ■ 産業機器 ■ レーザー機器 ■ 医用機器	■ ICTソリューション ■ AI・ロボティクス

連結売上高の推移



沿革

国内

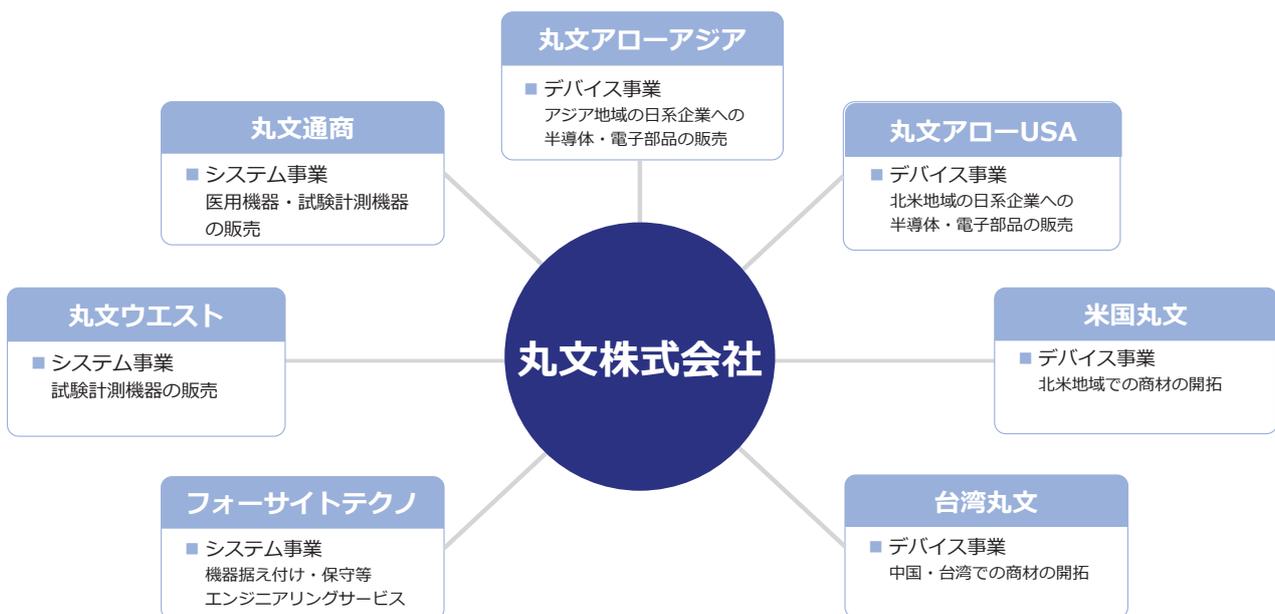
- 2022 東京証券取引所プライム市場に移行
- 2008 エレクトロニクス商社で初めて特定輸出者として認証
- 2007 フォーサイトテクノを子会社化
- 2005 丸文ウエストを設立
- 2001 東京証券取引所市場第一部上場
- 1997 東京証券取引所市場第二部上場
- 1965 集積回路を国内で初めて輸入販売
- 1952 Rocke International社と代理店契約し、独自の米国製機器の輸入販売を開始
- 1947 機械器具、日用雑貨類の販売と輸出入を目的に丸文株式会社を設立
- 1897 呉服問屋を停止し、資産管理を目的に堀越事務所を設立
- 1844 現本社所在地で呉服問屋「堀越」（屋号「丸文」）を創業



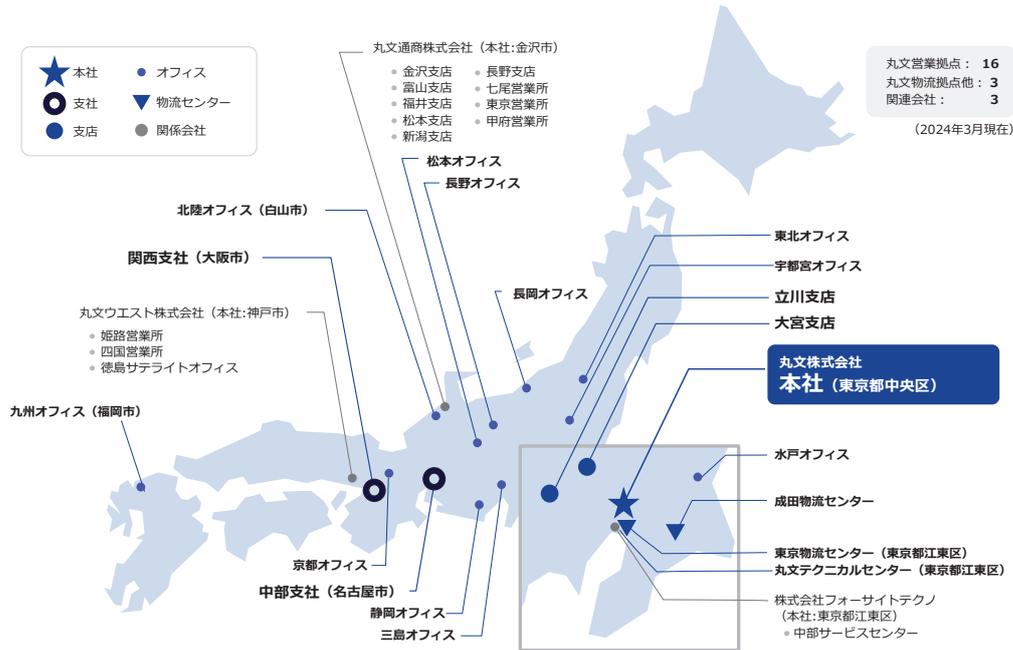
海外

- 2014 インドネシア、メキシコに現地法人を設立
- 2013 深圳に現地法人を設立
- 2006 マレーシアに現地法人を設立
- 2002 フィリピン、上海に現地法人を設立
- 2001 タイに現地法人を設立
- 1999 米国Arrow Electronics社と折半出資でMarubun/Arrow USA,LLCを設立
- 1998 米国Arrow Electronics社と折半出資でMarubun/Arrow Asia, Ltd.を設立
- 1994 香港に現地法人を設立
- 1989 台湾に現地法人を設立
- 1988 シンガポールに現地法人を設立
- 1968 米国駐在事務所を設置

関係会社

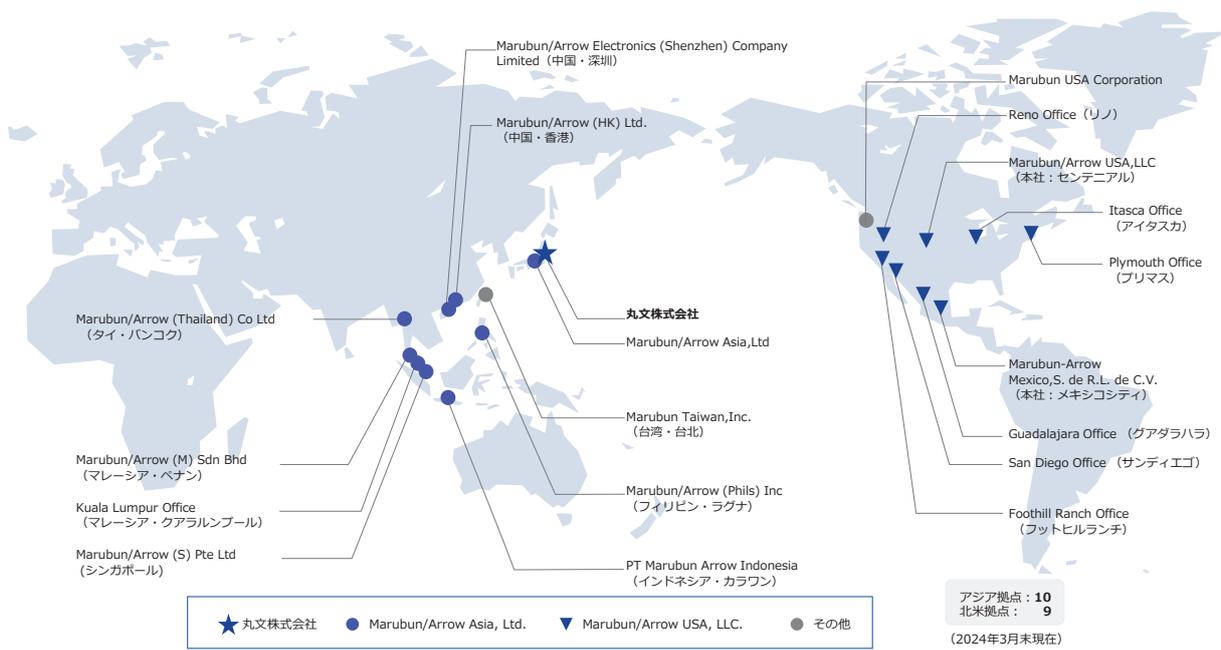


国内拠点

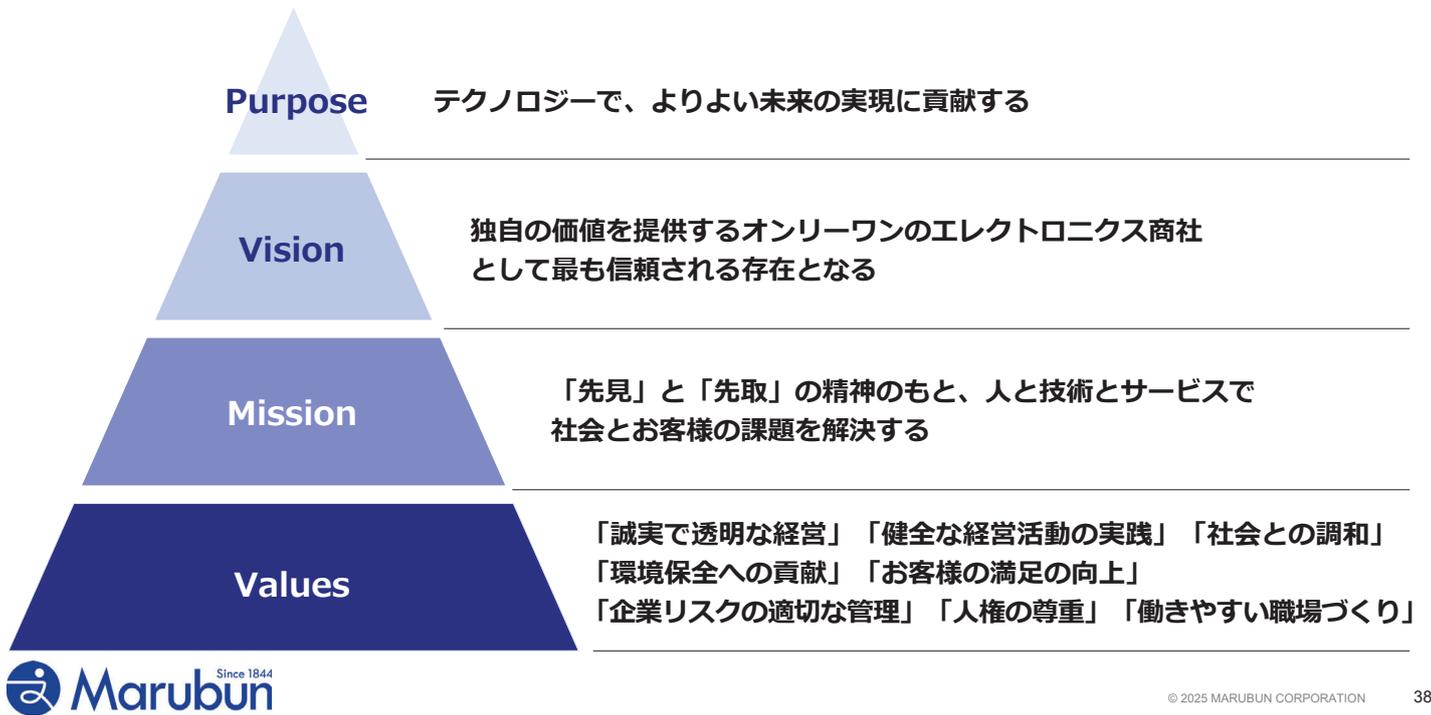


© 2025 MARUBUN CORPORATION

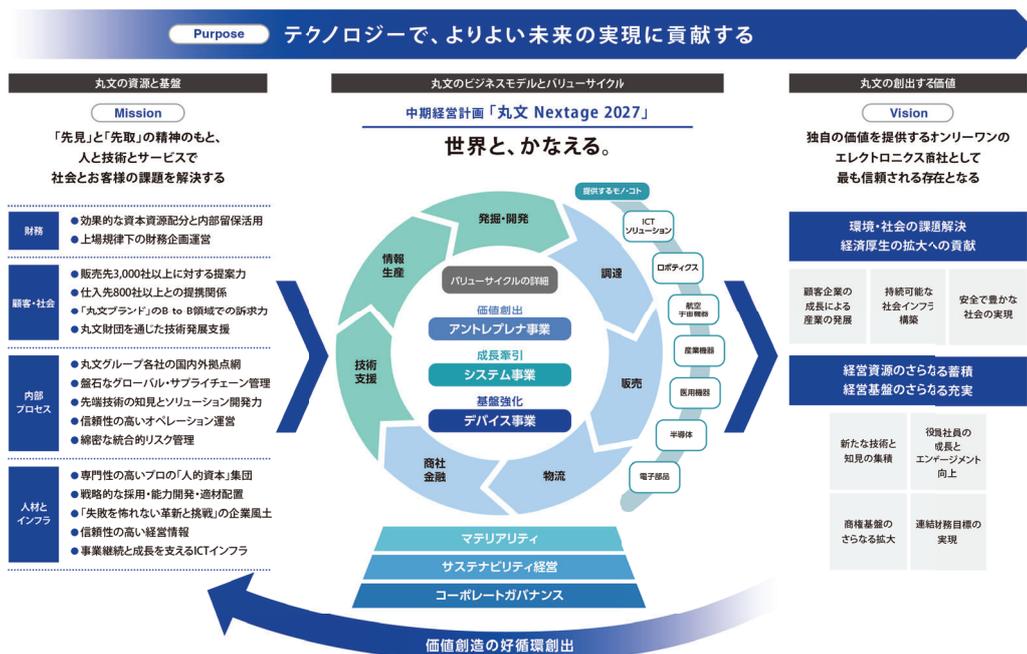
グローバルネットワーク



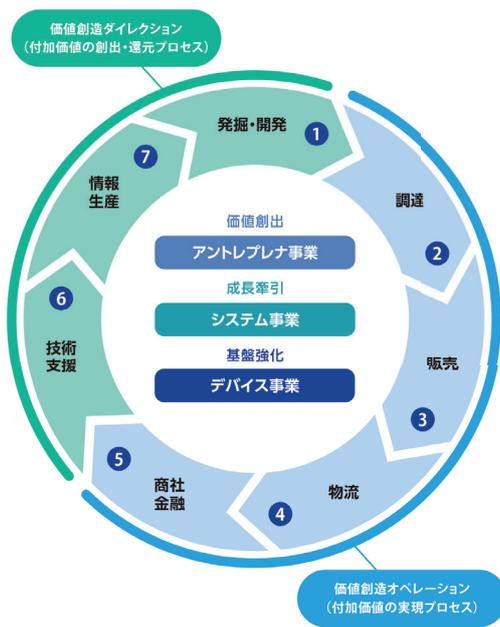
© 2025 MARUBUN CORPORATION



丸文グループの価値創造モデル



バリューサイクル



① 発掘・開発

創業時から継承されてきた「先見」と「先取」のDNAに基づく目利き力で、最先端の優れた製品・技術・サービスを発掘し、いち早くお客様に提供しています。事業のさらなる発展につなげるため、事業買収やベンチャー投資などの事業投資も行っています。

② 調達

800社以上の仕入先の製品・サービスを取り扱い、戦略的なパートナーシップのもと、お客様が求める商材を世界中からタイムリーに調達しています。日々変化する多様なニーズに対応されるよう、調達ソースの拡充・拡大に取り組んでいます。

③ 販売

カスタマーファーストの精神でお客様に寄り添い、高付加価値の商品・サービスを販売しています。また米国との提携によるグローバル販売網を通じて、現地での部材調達、生産移管サポートを行っています。

④ 物流

高度な物流管理システムにより効率的で正確なデリバリー体制を確立しています。適切な化学物質管理、製品含有物管理などにより製品の安全性を確保するとともに、特定輸出者の認証を受け、迅速な輸出入業務、ジャストインタイムの納入を実現しています。

⑤ 商社金融

これまでに培った信頼と資金調達力を強みに、仕入先とお客様との間に立ち、企業間信用をもとにした取引を行っています。緻密な資金管理と与信管理で財務リスクを低減し、自己資本の適正水準維持により、事業の継続性を担保しています。

⑥ 技術支援

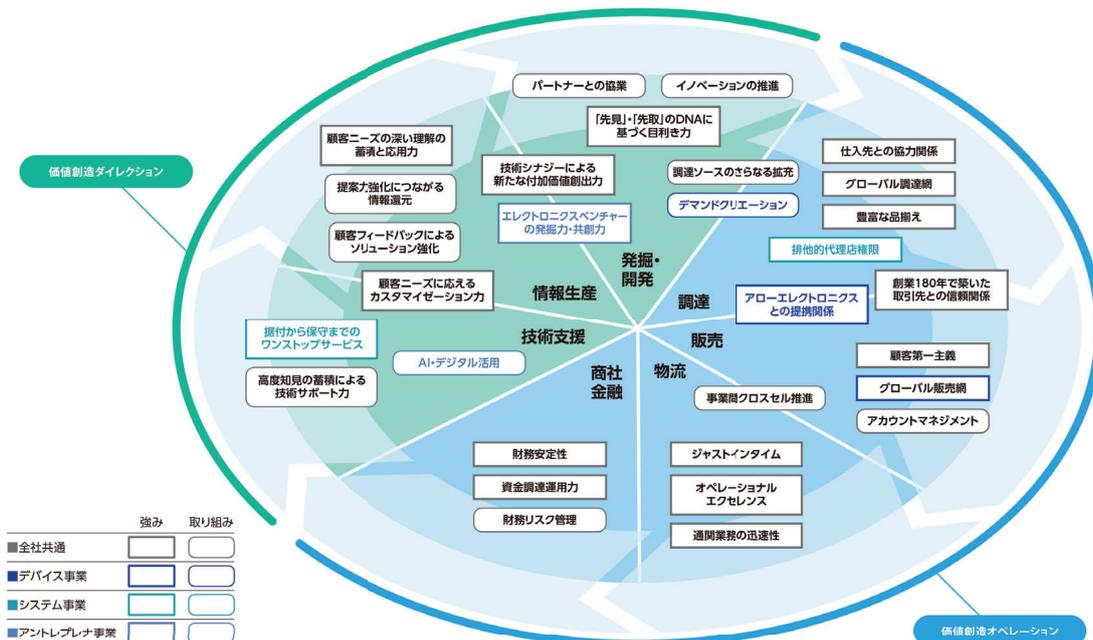
専門の技術サービス部門やエンジニアリングサービス会社を有し、機器の導入から据付・保守までワンストップのサービスを提供しています。またお客様のニーズに対応し、複数の機器や部品、ソフトウェアを組み合わせ、最適なシステムを提案しています。

⑦ 情報生産

最先端の技術情報をお客様に提供するとともに、販売活動やエンジニアリングサービスを通じて得られた情報をもとに、社会やお客様が抱える課題、予見されるニーズを分析・把握し、新たなソリューションやビジネスモデルの創出につなげています。



バリューサイクルにおける丸文グループの強み・取り組み



	強み	取り組み
■ 全社共通	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
■ デバイス事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
■ システム事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
■ アンテナレプレナ事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>



デバイス事業：主要取扱い製品

主要仕入先 (アルファベット順)	品目	半導体				電子部品			
		アナログIC	メモリーIC	マイクロプロセッサ	特定用途IC	カスタムIC	電子部品	電子機器	その他
		精密アナログ、センサー、 ディスクリート	フラッシュ、 DRAM	MPU、MCU、 DSP	ASSP、LED	カスタム、 ASIC、FPGA	ディスプレイ、水車振動子、 コネクタ・スイッチ・基板	IoT機器、 医療機器	パワーサプライ、ボードPC、 ソフトウェア、IPライセンス
エイブリック	●	●							
Allegro MicroSystems	●			●			●		
Analog Devices	●		●	●			●		
旭化成エレクトロニクス	●		●	●	●				
ATP		●							
Etron		●							
ELAN			●	●					
eYs3D				●					
Genesys Logic				●			●		
GOWIN					●				
Infineon Technologies	●	●	●	●					
ISSI	●	●		●					
Litefuse	●						●		
Microchip	●	●	●	●	●	●	●		
Molex						●			
MPS※	●								
PixArt				●					
Nuvoton	●		●	●	●	●			
Qorvo	●		●	●	●				
REFOND				●					
Sandisk		●							
SEMTECH	●			●					
セイコーエプソン			●	●	●	●	●		
セイコーエプソン	●					●			
Semkon Danfoss	●								
Synaptics			●	●					
TE Connectivity	●					●			
Teit						●			
VISHAY	●			●				●	
WolfSpeed	●								

※：Monolithic Power Systems Inc.



© 2025 MARUBUN CORPORATION

システム事業：主要取扱い製品

分野	主要商品	主要仕入先
航空宇宙機器		
航空関連機器	電磁波情報収集機材、ポアサイト整備機材、 テレメトリ関連機材（受信器、変復調装置、データ収録装置、トラッキングアンテナ）、 耐環境ディスプレイ、フライト/ドライビングシミュレータ	SAAB AB、Textron Systems、L3Harris Technologies Telemetry & RF Products、 Systems Engineering & Management Company、Apollotek、Wideband Systems、 Calculex、ScioTeq bvba、TREALITY、Ansible Motion
宇宙関連機器	宇宙用高信頼性部品及びコンポーネント、航空機搭載用パワーコントローラ、 光学エンコーダ、衛星搭載用ボード機器	Comtech Space Components and Antennas、Sensitron Semiconductor、Isabellenhuetter、 STMicroelectronics、Quantic BEI、Erems
高周波電子機器	衛星通信増幅器、アンテナシステム、レーダ導波管コンポーネント及び同軸コンポーネント、 クライストロン、進行波管、高周波電力計、周波数コンバータ、ローノイズアンプ	Communication & Power Industries、CPI Electron Device Business、MPP、 Bird Electronic、Work Microwave GmbH、Orbital Research
計測機器、各種センサー	各種センサ（加速度、圧力、荷重、マイクロフォン、角速度、変位）、近接スイッチ、 データ収録解析装置、衝突試験用ハニカムバリア、部分放電監視機、多機能測定器	ENDEVCO、日本ベーカーヒューズ、日本ハネウェル ジャパン、DTS、G.R.A.S. Sound & Vibration A/S、mg-sensor、電子応用、FLASCORE、IRIS Power、Liquid Instruments
産業機器		
検査装置	3次元X線検査装置、ロックイン発熱解析装置、Wafer検査装置、 自動検査システム、光学式燃焼解析センサー、高分解能分光器	ユー・エイチ・システム、日本エフイー・アイ、日本ベーカーヒューズ、ハイメック、LaVision
製造装置・組立装置	電子部品組立装置、温度特性検査装置、精密接合装置、大気圧プラズマ表面改質装置	アキム、山岡製作所、日本アビオニクス、FUJII、HELLER Industries、SET
組込みソリューション	BUS型CPUボード、各種PCボード、AI Solutions	ADLINK TECHNOLOGY、ASUS IoT、AAEON、AVALDATA、ASRock、DFI、TechNexion、 SMART Embedded Computing、Aitech Systems
レーザー機器		
レーザー発振器・レーザー加工機	高出力半導体レーザー、産業用ファイバーレーザー、産業用フェムト秒レーザー、レーザー加工装置	nLIGHT、Laserline、Amplitude、NUTECH、FUTONICS、Scansonic OPTICAL ENGINES
光源、光学部品・モジュール	LED、半導体レーザー、フラッシュランプ、キセノンランプ、各種センサ、光学モジュール、光源装置	Excelitas Technologies、Luminus Devices、TEConnectivity/First Sensor、 Young Optics、ViALUX、Vistech Engineering、United Power Research Technology
医用機器		
画像診断機器	MRI、CT、DR/X-ray、超音波診断装置	島津製作所、シーメンスヘルスケア、コニカミノルタジャパン、富士フイルムヘルスケア
人工透析機器	人工透析装置、ダイヤライザー、血液浄化システム	日機装、旭化成メディカル、カナカメディックス
臨床検査機器	臨床検査機器	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス、バックマンコールター
放射線治療装置	放射線治療装置	パリアン・メディカルシステムズ



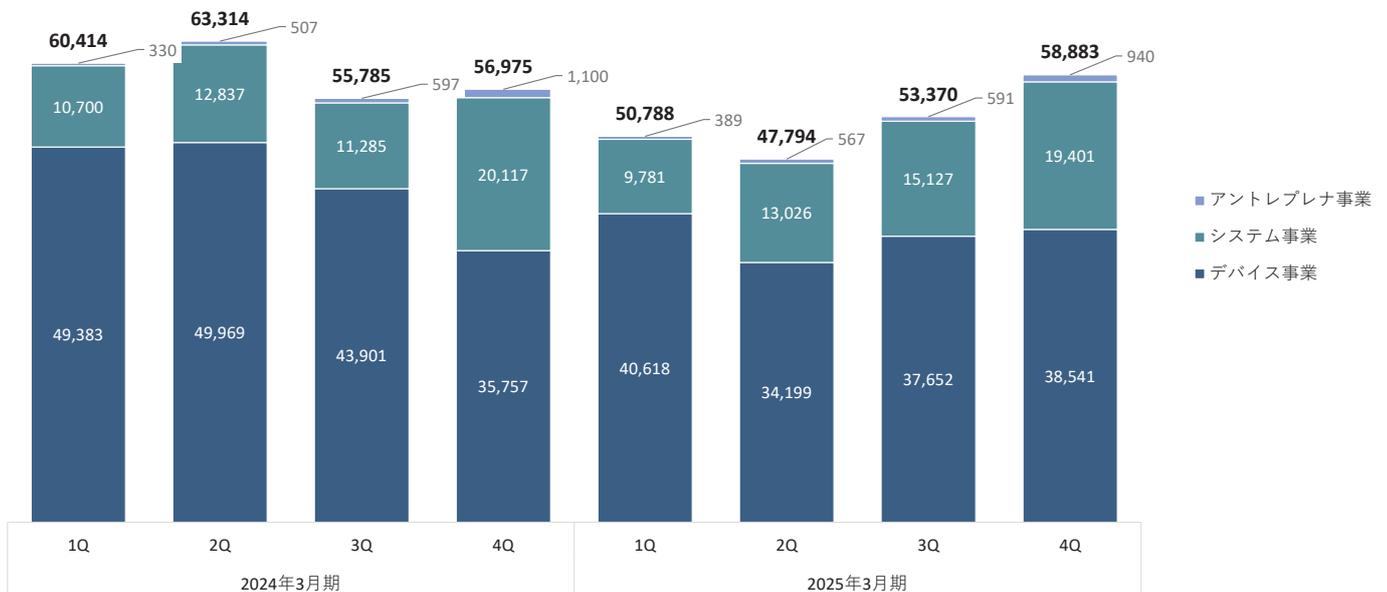
© 2025 MARUBUN CORPORATION

アントレプレナ事業：主要取扱い製品

分野	主要商品	主要仕入先
ICTソリューション		
ICTソリューション	RF・IP通信、衛星測位、ネットワーク同期、セキュリティ、ICTサービス	Microchip Technology、Spirent Communications、HUBER+SUHNER Polatis、Coherent、Calnex Solutions、PCTEL、Cisco、Accedian、Ranplan Wireless、Septentrio、Pendulum
AI・ロボティクス		
AI・ロボティクス	ヒューマノイドAIロボット、AIコミュニケーションロボット	Aeolus Robotics、NUWA Robotics
先端ソリューション	ミリ波レーダーモジュール、カーボンナノチューブ、ワイヤレス給電技術ライセンス、フレキシブル基板、光通信IC/モジュール	エスタカヤ電子工業、Acconeer、Nanoramic、OSSIA、エレファンテック、Silicon Line
医療機器	電子聴診器、単回使用パルスオキシメータプローブ、汎用超音波画像診断装置	StethoMe、Honeywell Healthcare Solutions、Clarius Mobile Health Corp.

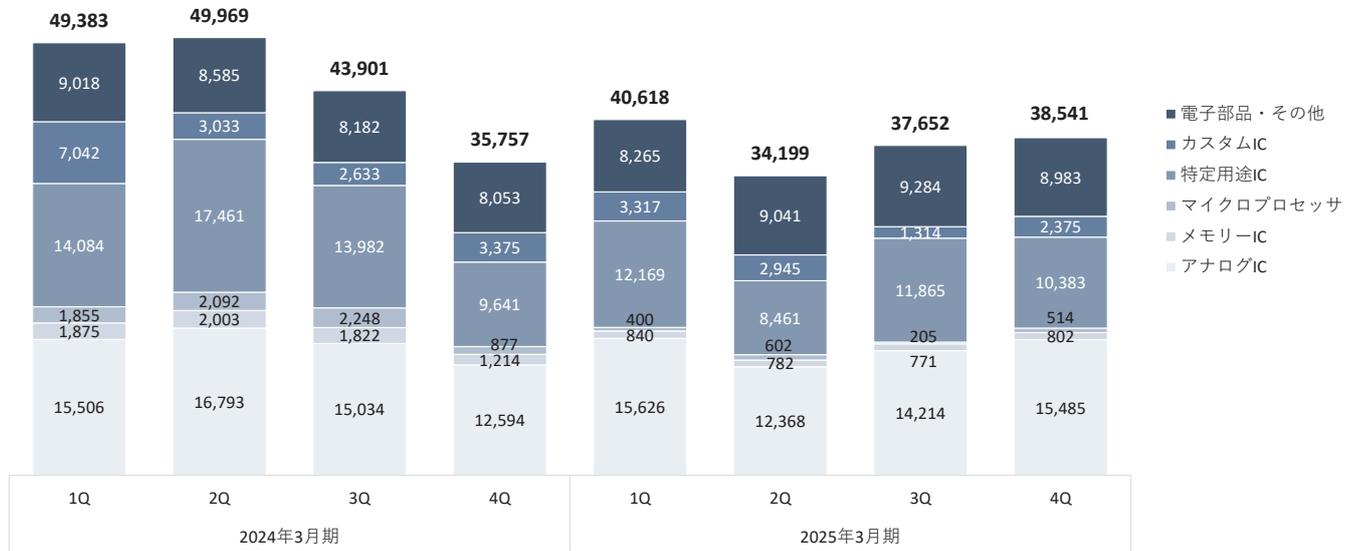
業績四半期推移（事業別売上高）

(百万円)



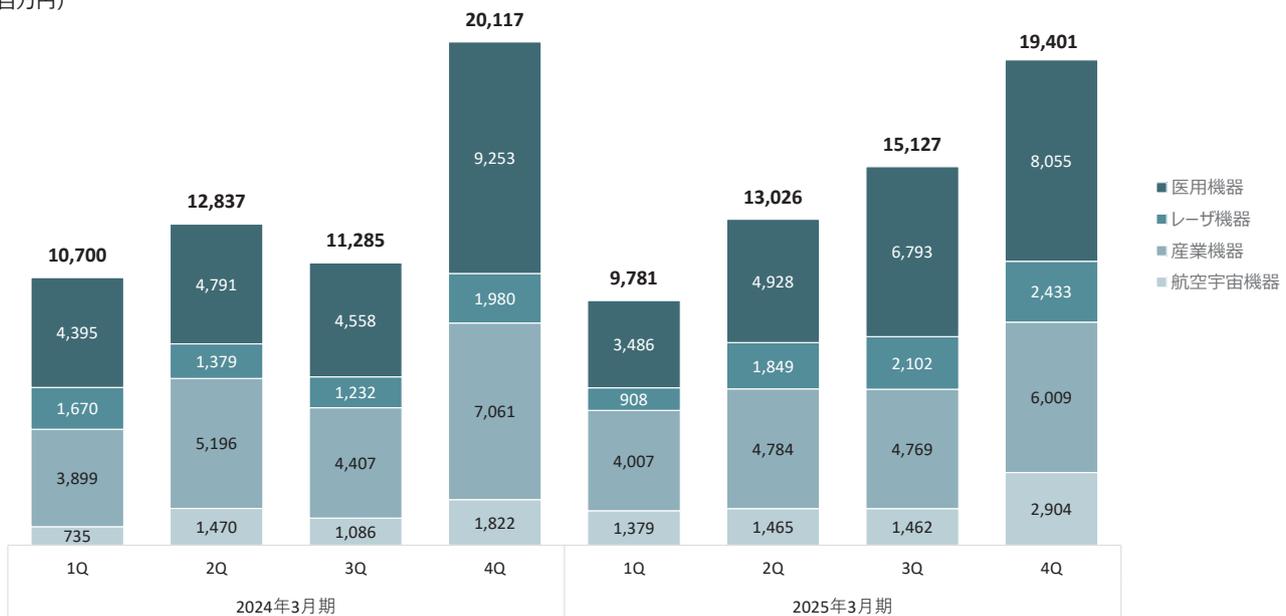
業績四半期推移（デバイス事業：品目別売上高）

(百万円)



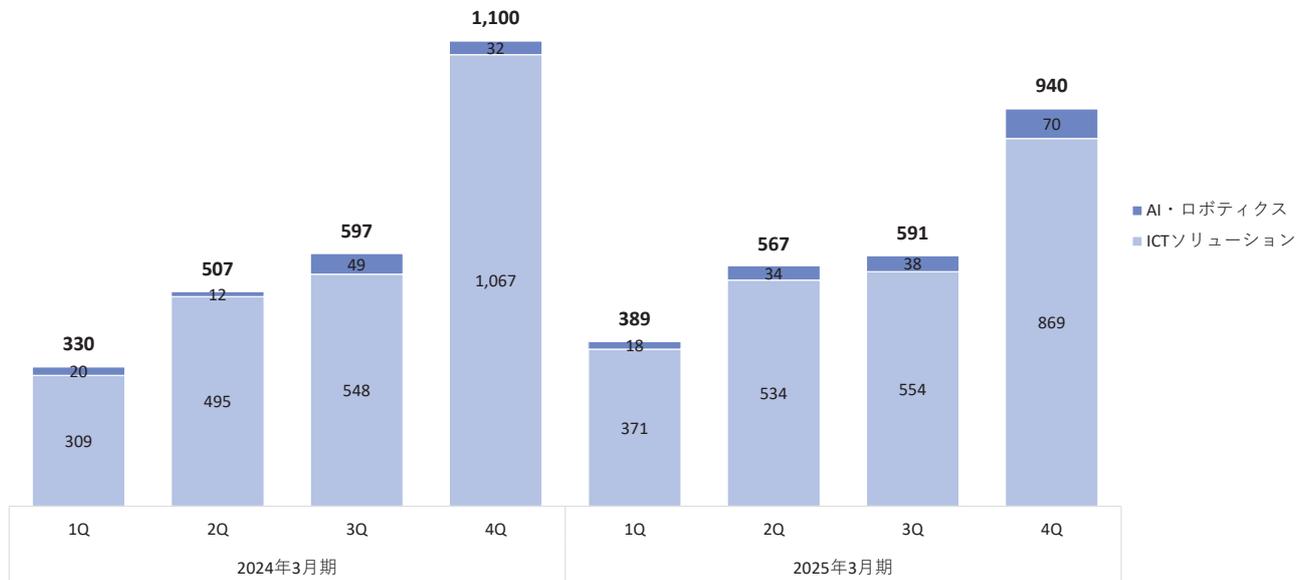
業績四半期推移（システム事業：品目別売上高）

(百万円)



業績四半期推移（アントレプレナ事業：品目別売上高）

（百万円）



本資料お取り扱い上のご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な重要な要素により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

丸文株式会社 経営企画部

E-mail : ir@marubun.co.jp